

第6章

インドの国連平和維持活動

——国連主義としての軍事活動とその変容過程——

伊豆山 真理

はじめに

インドは近年、国連平和維持活動（PKO）における自国の貢献を、国際社会に対して積極的にアピールするようになってきている。2010年9月、国連第65回総会における演説の中で、クリシュナ（S.M. Krishna）・インド外相は、「平和維持活動と平和構築は、平和と安全保障の維持における国連の旗艦的活動」であると位置づけ、その平和維持活動において、「インドはこれまでに10万人以上の要員を派遣しており、国連の平和維持活動にコミットを続ける」と述べている⁽¹⁾。クリシュナ外相はまた、10月に国連安保理の非常任理事国に選出されたことを受けてのプレス会見で、インドが「国連 PKO への主要な貢献国」であることを、「世界最大の民主主義国」、「発展途上国の権利の強力な支持者」などと並んで、安保理の理事国たる資格としてあげている⁽²⁾。

インドの PKO への参加は、1956年の第1次国連緊急軍（First United Nations Emergency Force: UNEF I）にさかのぼる。PKO 以前の国連活動に対する軍事的貢献も含めれば、1950年の朝鮮戦争の休戦協定に基づく「捕虜管理隊」（Custodian Force India）以降、ほぼ継続的に部隊を派遣しているにもかかわらず、近年改めて PKO への貢献が外交場裡で強調されるようになってい

るのはなぜか。その理由として考えられるのは、インドが国連における地位の認知を求める外交活動を行うなかで、PKO がその手段とされるようになってきたことである。なぜ PKO が外交の手段となり得るのか。PKO におけるインドの優位性は何か。

こうした疑問を解くために、以下第 1 節では、インドの PKO の現状を紹介した後、研究の動向を概観する。第 2 節では、インドの PKO を、国連 PKO の歴史と関連させながら検討することを通して、インドの PKO が「国連主義」外交政策にもつ意味を明らかにする。第 3 節では、インドの PKO の特徴を、軍事的側面から検討する。第 4 節では、PKO と国連外交の新しい結合の様相を明らかにすることによって、問いに対する答えとしたい。

インドの PKO における「国連主義」に含まれる、欧米諸国主導の軍事行動を抑制したいという要素が、PKO 自体の性質の変化によって弱まったのではないか。インドが PKO をすぐれて軍事作戦として捉えていることが、外国からの高い評価と関係あるのではないか、というのが筆者の仮説である。

第 1 節 インドの PKO の現状および研究動向

1. PKO の動向

2010年 9 月末現在、インドの PKO への派遣人員は8,935人であり、バングラデシュ、パキスタンについて世界第 3 位である。表 1 に示すとおり、この 3 カ国にネパールを加えた南アジア 4 カ国だけで、世界の PKO 要員の 3 割を占めている。図 1 で過去10年の推移をみると、インドの派遣人員は2005年に急速に増大し、その後、常時8000人から 1 万人の人員を派遣している。インドが現在派遣しているのは、表 2 に掲げる 9 つのミッションであるが、大規模な部隊を派遣しているのは、1 個旅団を派遣するコンゴと、2 個大隊を派遣するスーダンであり、2004年コンゴへの旅団規模の部隊派遣開始が、派

表1 国連PKOへの派遣人員数(2010年9月末)

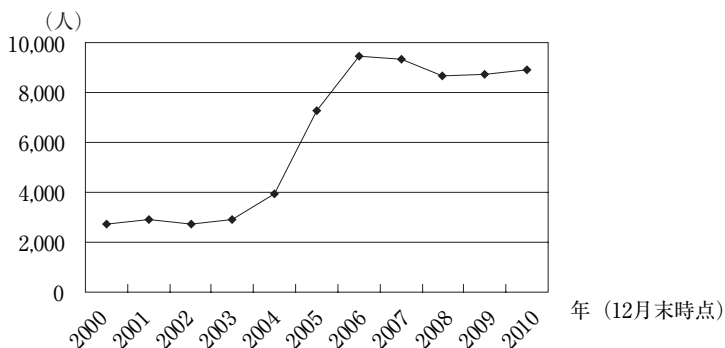
順位	国名	人数	順位	国名	人数
1	バングラデシュ	10,736	26	タンザニア	1,011
2	パキスタン	10,691	27	ブルキナファソ	927
3	インド	8,935	28	ケニヤ	870
4	ナイジェリア	5,709	29	ザンビア	768
5	エジプト	5,458	30	トーゴ	738
6	ネパール	5,044	31	トルコ	664
7	ヨルダン	3,826	32	韓国	643
8	ガーナ	3,647	33	ニジェール	577
9	ルワンダ	3,635	34	チリ	538
10	ウルグアイ	2,489	35	ガンビア	522
11	エチオピア	2,391	36	モンゴル	426
12	ブラジル	2,269	37	ベルー	396
13	セネガル	2,254	38	オーストリア	393
14	南アフリカ	2,088	39	ウクライナ	366
15	中国	1,995	40	ロシア	362
16	イタリア	1,866	41	ポルトガル	337
17	フランス	1,771	42	グアテマラ	320
18	インドネシア	1,691	43	シエラレオネ	311
19	モロッコ	1,561	44	ドイツ	293
20	スリランカ	1,157	45	英国	281
21	スペイン	1,109	46	日本	266
22	マレーシア	1,080	47	フィジー	263
23	ベニン	1,028	48	ボリビア	259
24	フィリピン	1,024	49	イエメン	211
25	アルゼンチン	1,023	50	カナダ	200
			70	米国	82
				その他65カ国	3,460
				合計	99,961

(出所) 国連ホームページ, http://www.un.org/Depts/dpko/dpko/contributors/2010/sept10_2.pdf (2010年10月26日アクセス)。

遣人員数を押し上げた。

規模の大きさだけでなく、PKOの主要ポストという点でも、インドの存在感を確認することができる。表3に示すとおり、インドはこれまでに12の司令官ポストを務めてきている。そのなかには、ティマーヤ(K. S. Thi-

図1 インドの PKO 派遣人員数



(出所) 国連ホームページ, Peacekeeping Fact Sheet archive (http://www.un.org/en/peacekeeping/resources/statistics/factsheet_archive.shtml) より筆者作成。

mayya) 将軍のように、陸軍参謀長を引退した後にキプロスの司令官を務めたケースや、プレム・チャンド (Prem Chand) 中將のように、1960年代と1980年代に2つの司令官を経験したケースもある。また国連 PKO の軍事部門のトップにあたる事務総長軍事顧問 (後に PKO 局軍事顧問) も、これまでに2人輩出している。そのひとりであるインダル・ジト・リッキー (Indarjit Rikhye) が、1960年から1967年にかけて、ダグ・ハマーショルド、ウ・タントと2人の国連事務総長に仕え、ガザの UNEF I とコンゴの国連コンゴ活動 (United Nations Operation in the Congo: ONUC) に深く関わったことは、PKO の専門家、実務家の間では有名である (下谷内 [2007])。

PKO におけるプレゼンスの大きさに比し、インドは PKO の実績を内外に発信することには控えめであった。その理由として考えられるのは、第1に PKO を国内政治の争点にすることを避けたいという、政治指導者と軍の共通の理解があったことがあげられる。第2に、軍が主体的に対外関係を構築することを歓迎しない政治風土が存在したことがあげられる。軍が他国の軍隊と共同することを通して国内権力基盤の拡大を図ることや、外交政策の方向性を規定することは、シビリアン・コントロールの観点から望ましくないとみられてきた。

表2 インドの参加する PKO ミッション (2010年9月末現在)

ミッション名	活動する国・地域	参加 開始年 ¹⁾	派遣内容	派遣 人員数
UNFICYP: United Nations Peacekeeping Force in Cyprus	キプロス (1964/3～)		警察要員	7
UNIFIL: United Nations Interim Force in Lebanon	レバノン (1978/3～)	1998	部隊 (1 個歩兵大隊群, 司令部要員)	910
MONUC/MONSCO: United Nations Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo	コンゴ MONUC (1999～2010/6) MONSCO (2010/7～)		部隊 (1 個歩兵旅団, 医療隊, 司令部要員, 空軍 (2004-05)) 治安警察 (2 個隊) 軍事監視要員	4,553
UNOCI: United Nations Operation in Côte d'Ivoire	コートジボワール (2004/2～)		軍事監視要員	6
UNMIS: ²⁾ United Nations Mission in the Sudan	スーダン (2005/3～2011/7)	2006	部隊 (2 個歩兵大隊, 工兵, 通信兵, 輸送兵, 医療隊, 空軍) 警察要員 軍事監視要員	2,684
UNDOF: United Nations Disengagement Observer Force	ゴラン高原 (1974/5～)	2006	部隊 (1 個輸送中隊, 司令部要員)	190
UNMIL: United Nations Mission in Liberia	リベリア (2003/9～)		治安警察 (2 個隊)	249
MINUSTAH: United Nations Stabilization Mission in Haiti	ハイチ (2004/4～)		治安警察 (3 個隊)	310
UNMISSET/UNMIT: United Nations Integrated Mission in Timor-Leste	東ティモール UNMISSET (2002/5～2005/5) UNMIT (2006/8～)		警察要員 司令部要員	26
合計				8,935

(出所) http://www.un.org/Depts/dpko/dpko/contributors/2010/sept10_3.pdf (2010年10月26日アクセス); Ministry of Home Affairs (GOI), *Annual Report 2009-10*, p. 104.

(注) 1) 参加開始年については、ミッション開始年と大きく異なる場合に記入。

2) 2011年7月南スーダン独立後、UNMISS (United Nations Mission in the Republic of South Sudan) に引き続き参加。

年次国防報告書のなかで、インドの参加が言及されるようになったのは、カンボジア PKO に触れた1993-94年版が最初であろう (Ministry of Defence (GOI) [1994: 1])。「国家安全保障環境」を扱う第1章において、冷戦後の紛

表3 司令官・事務局幹部ポストのインド人

職名	氏名	ミッション名	活動国・地域	在位期間
司令官	Lt. Gen. P. S. Gyani	UNEF I	ガザ	1959/2～1964/1
	Gen. K. S. Thimayya	UNFICYP	キプロス	1964/7～1965/12
	Maj. Gen. Indarjit Rikhye	UNEF I	ガザ	1966/1～1967/6
	Lt. Gen. Dewanrem Chand	UNFICYP	キプロス	1969/12～1976/12
	ditto	UNTAG	ナミビア	1989/4～1990/3
	Lt. Gen. Satish Nambiar	UNPROFOR	旧ユーゴスラビア	1992/3～1993/3
	Brig. K. S. Shivakumar	UNAMIR	ルワンダ	1995/12～1996/3
	Maj. Gen. Vijay Kumar Jaitley	UNAMSIL	シエラレオネ	1999/12～2000/9
	Maj. Gen. L. M. Tiwari	UNIFIL	レバノン	2001/8～2004/2
	Lt. Gen. Rajender Singh	UNMEE	エチオピア・ エリトリア国境	2004/7～2006/3
	Lt. Gen. J. S. Lidder	UNMIS	スーダン	2006/1～2008/4
	Lt. Gen. Chander Prakash	MONUSCO	コンゴ	2010/7～
国連事務総長軍事顧問	Maj. Gen. I. J. Rikhye			1960/7～1967
国連PKO局軍事顧問	Lt. Gen. R. K. Mehta			2005/2～2007/5
国連PKO局警察顧問	Mr O. P. Rathor			1996～不明
	Ms Kiran Bedi			2003/1～2005/2
国連事務総長特別代表	Rajeshwar Dayal	ONUC	コンゴ	1960/9～1961/5
	Kamalesh Sharma	UNMISSET	東ティモール	2002/5～2004/5
	Atul Khare	UNMIT	東ティモール	2006/10～2009/12

(出所) 国連ホームページ, Nambiar [2009], ナンビアル提供資料などから筆者作成。

(注) ミッション名は本文および表2を参照。ただし、

UNMEE: United Nations Mission in Ethiopia and Eritrea,

UNTAG: United Nations Transition Assistance Group.

争が国内型紛争に移行してきているという認識を述べるなかで、「インドが高く評価される役割を果たしているカンボジアにおける国連の活動」という文言がみられる。しかしその後の国防報告では、冷戦後におけるPKOの意義や国連の役割について簡単に触れているものの、インド自身のPKO活動を継続的に紹介するようになるのは、1998-99年版以降である。

国防報告がPKOに言及するようになり、国内においてPKO政策が議論されるようになって初めて、インドのPKOに対する研究者の関心も芽生えてきた。次項では、研究動向をみる。

2. 研究動向

インドのPKOについての論述には、おおむね3つの種類がある。実際に活動に従事した軍人による記録あるいはモノグラフ、退役軍人や外交官経験者による政策提言、そしてインド内外の安全保障研究者による学術的研究である。

第1の類型である記録の代表的なものとして、リッキー退役少将の回顧録があげられる(Rikhye [2002])。また、ナンビアル退役中將は2009年、陸軍の軍事史研究部門の協力を得て、インドのPKOの歴史を編纂している(Nambiar [2009])。第2の類型である政策論を牽引してきたのは、デリーでシンクタンクを運営するバネルジー退役陸軍少将と、主として退役軍人から構成されるシンクタンクである統合戦略研究所(United Service Institution of India: USI)の所長職を1996年から12年にわたって務めたナンビアルである。バネルジーは、国連大学の開催する会議などを舞台に、インドや南アジアのPKOの実績を国際社会にアピールしてきた(Banerjee [2005, 2008], Banerjee and Thakur [2006])。ナンビアルは逆に、国連保護軍(United Nations Protection Force: UNPROFOR)司令官としての経験を国内にフィードバックしてきた。彼は、USIの傘下に2000年9月、国連平和維持センター(Centre for United Nations Peacekeeping: CUNPK)が設置されるのに立会い、PKOに関する訓練および啓蒙活動に携わってきた。ナンビアルはその論評のなかで、インドのPKO部隊の能力や練度の高さが、国際的に評価されていることを強調し、これを「機会」に転用すべく、さらなる戦力や専門性の提供を政府に提言している(Nambiar [2004, 2006])。

ナンビアルが明示的には言及していない、「機会」としてのPKOこそが、第3の学術的研究の中心的課題である。PKOがインドの外交政策、国防政策上どのような意義を有するののかについて、分析的視点を提起したのは、ブリオン(Bullion [2001])とクリシュナサミーの一連の研究(Krishnasamy [2001,

2003])である。ブリオンは、シエラレオネの国連シエラレオネ・ミッション (United Nations Mission in Sierra Leone: UNAMSIL) をめぐって、インド国内において「なぜPKOに派遣するのか」という論争が起きたことに注目し、国益のないアフリカに派遣すべきでないという議論に対して、直接的国益を超えた「大国としての責任」という観念がインドの戦略コミュニティで優勢を占め、PKO派遣継続支持の根拠となったという (Bullion [2001: 81-82])。この論争は、PKOへの派遣動機が国益のためという利己的なものなのか、あるいはグローバル・コミュニティのためという利他的なものなのかというリアリストと理想主義との論争に重なるが (Neack [1995: 181-182])、ブリオンが指摘するように、インドの論者のいう「大国としての責任」は、「国連安保理における議席」と暗黙のうちに結びついていることに注意する必要がある。バネルジーも、最も主要なPKOへの参加動機は、「国際的なプレーヤーとして認められるようになるという、インドの強い決意」からきているという (Banerjee [2008: 191])。

しかしながら、インドのPKOへの貢献が国際社会から十分に認知されていないと、インド人論者の多数は感じている (Krishnasamy [2001], Choedon [2007])。クリシュナサミーは、この「認知」の問題に焦点を当てた論考のなかで、「宣言上の」認知と「実際の」認知を区別して、インドのPKOは前者である「称賛」を獲得していても、後者である「報償」、すなわち、国連PKO局の幹部ポストの割りあてや、ミッションの計画・決定プロセスへの参画を伴っていないと主張する (Krishnasamy [2001: 59-60])。

クリシュナサミーの研究から10年を経た今日、インドのPKOへの参加動機や作戦内容、そして国際社会からの「認知」にはどのような変化が生じているのか。PKOの研究を通して、コーエンが指摘したインドの「大望と能力のギャップ」 (Cohen [2001: 25-34]) や、ナーヤルとポールが指摘した「あるべきステータスと現実のそれとのズレ」 (Nayar and Paul [2003: 9-21]) が狭まりつつあるのかという問いに答えることは、インド台頭論のテーマのひとつでもある。

第2節 PKO 政策にみるインドの「国連主義」の変遷

研究動向でもみてきたとおり、インドの PKO は、国連外交と密接に関連している。2009-10年度の国防省年次報告は、「インドはこれまでに43の PKO に10万人を超える貢献を行った。こうしたミッションへの参加は、国連の責任あるメンバーとしてのコミットメントに動機づけられている。」と述べている (Ministry of Defence (GOI) [2010: 31])。インドの PKO 政策にみられる、こうした国連における役割の自己規定を、仮に「国連主義」と名付けるとすれば、それはどのように成立し、どのような変化を遂げてきたのだろうか。

1. 冷戦期の PKO ——非同盟、反植民地主義——

独立後のインドで、最初の「平和維持活動」と位置づけられているのは、朝鮮戦争の休戦協定に基づく「捕虜管理隊」(Custodian Force India) である。インドは、中立国捕虜交換委員会 (Neutral Nations Repatriation Commission) の一員として、捕虜管理隊を任され、捕虜の国籍特定と交換の任務にあたった (Ministry of Defence (GOI), Historical Section [1976a])。捕虜管理隊は、インドが単独で構成していた。独立後間もないインドが、朝鮮問題の処理に関与することになったのは、イギリスの奨励によるものであった。イギリスは、アメリカの過剰な介入によって朝鮮問題が「新興アジア諸国」対「欧米帝国主義国」の構図に転換されることをおそれた。そこで国連非常任理事国であり、アメリカの対中国認識を共有しないインドが、独自のリーダーシップを発揮することに期待したのである (Inder Singh [1993: 98-105])。

以上の経緯から、大国の利益がからむ地域紛争におけるインドの「中立国」としての役割は、イギリスの積極的奨励とアメリカの消極的受容によって成立したことがわかる。そして、こうしたインドの「中立性」は、アメリ

カ、イギリス、フランスといったこの時期の地域紛争に利害をもつ諸国にとって利用価値の高いものであった。それゆえインドは、1954年のジュネーブ協定に基づく国際インドシナ委員会の議長国に任命され、委員会を支援するための部隊を派遣した。その後1970年に委員会が廃止されるまでに、のべ7,000人が派遣された（SarDessai [1968: 55]）。

1956年11月、国連総会決議によって初めて創設された国連部隊であり、その後のPKOの様式の基礎となった第1次国連緊急軍（UNEF I）にも、インドは参加国10カ国のひとつとして選ばれている。またその活動期間内に、2人の司令官を輩出している⁽³⁾。

インド自身は、自らの「中立性」をどのように位置づけているのだろうか。大規模な部隊をインドが最初に派遣した、1960～1964年の国連コンゴ活動（ONUC）の派遣決定に、それが明確に表れている。国連からの派遣要請に対して、「われわれの兵隊（our people）を何も出来ない状態で、ただ侮辱を受けるようなことになるところへ派遣するわけにはいかない」と消極的であったインドは、1961年2月21日の国連決議が、「内戦の予防のため、およびベルギー人勢力をコンゴから排除するために、武力行使を容認した」のを転機に、本格的な戦闘部隊派遣を決定した。インドが「その責任を果たす」決定を行ったことについて、ネルー首相は議会で次のように説明している。「第1に、大国の介入はいずれからも歓迎されていない。第2に軍事同盟に関係している国も、その対抗国の関与につながるので歓迎されていない。……われわれは要請を受け（be invited）、もしこれを受けなければ、コンゴにおける国連の枠組みが危険にさらされる。現在、国連は2つの軍事ブロックから非難を受けている。そこでわれわれは、何か行動を起こそうと決定したのである」⁽⁴⁾。インドの参加の決断には、米ソ2極対立のために機能不全に陥ろうとしている国連を救済し、強化するという外交目的が見て取れる。インドにとっての「国連主義」とは、反植民地の意味合いをも含む「非同盟」と同義だったのである。

2. 過渡期の PKO

冷戦後、PKO をめぐる環境は大きく変化した。1992年6月に発表されたガリ国連事務総長の「平和への課題」に打ち出された新しい PKO の形、すなわち紛争防止と平和創造の任務を帯びた PKO、そして強制的な権限を付与された PKO（憲章第7章型 PKO）に、国連からの要請のままにインドは関与していった。ここではその事例としてのユーゴスラビアとソマリアを取り上げ、インドがどのような教訓を得たのかを検討する。

国連保護軍（United Nations Protection Force: UNPROFOR）は、1992年2月21日の安保理決議で設置され、当初のマンデートは、クロアチア内の特定のセルビア人居住地域を武装解除し、保護することであった。

インドは、非同盟諸国としてのユーゴスラビアとの良好な関係を理由に、国連の部隊派遣要請を断った。しかし、国連事務総長から首相に直接宛てられた強い要請を受けて、司令官のみを派遣する。司令官として派遣されたナンビアール准将と、NATO 諸国との間の摩擦はよく知られている（Cohen [2001: 133]）。この間のインド政府の旧ユーゴスラビアおよびボスニア紛争に対する立場については、別途検討する必要があるが、ここでは、ナンビアール自身が司令官の立場で UNPROFOR をどのように総括したのかに焦点を当てる。

ナンビアールの UNPROFOR に対する直接的批判は、紛争当事者間の合意形成の努力が置き去りにされたままに UNPROFOR のマンデートが拡大・延長されたこと、またマンデートの拡大に見合う適切な要員や装備が提供されなかったこと、の2点にある。ナンビアールによると、1992年6月から12月の間に9つの新たなマンデートを受領した。これらは人道目的のためのサラエボ空港の再開、国連保護地域における入出国の管理、ボスニア・ヘルツェゴビナにおける人道援助要員の防護、マケドニアにおける予防展開などを含む広範なものであり、実現不可能なものであった。ナンビアールは、そもそ

もクロアチアで活動を開始した UNPROFOR が「ボスニア・ヘルツェゴビナ」に展開するためには、明確なマンデートと資源が必要であったと感じている (Nambiar [1999])。

ナンビアルの批判はさらに、こうした問題の根源として、国連安保理に議席をもつ少数の大国によってミッションの設置やマンデートの決定がなされていることに向けられる。また、指揮命令に関しても、ミッションの長あるいは司令官に存するべきで参加国の本国ではないことを主張している。

第2次国連ソマリア活動 (United Nations Operation in Somalia II: UNOSOM II) は、1993年3月26日の安保理決議814号によって設置された初めての平和強制の試みであったが、アイディード派による1993年6月の国連部隊に対する襲撃、10月の米特殊部隊との戦闘を受け、国内の停戦と和解に関してはその目的を達成することなく1995年3月までに撤退する。インドは UNOSOM II が設置されると直ちに派遣を決定し、5月にはおよそ5,000人から成る1個歩兵旅団を現地に派遣した。

ソマリアでの経験は、逆説的ではあるが、インドが新しい PKO に適応していく上での学習過程となった。第1に、武力行使が容認されているとはいえ、国連のマンデートは明確に「人道支援の輸送のための安定した環境」形成を志しており、国内紛争の特定勢力を利するものではないという点で、インドにとって受け入れ可能であった。第2に、少なくともオペレーション・レベルにおいてアメリカとの緊密な調整があったと推定される。インドは、1992年11月にアメリカが主導した24カ国の統合タスク・フォース (Unified Task Force: UNITAF) に参加し、海軍艦艇による人道援助物資の輸送を行っている⁽⁵⁾。UNITAF は国連に容認されているとはいえ、アメリカ主導の多国籍軍や有志連合に懐疑的なインドが第1次国連ソマリア活動 (United Nations Operation in Somalia I: UNOSOM I) と平行に設置されたタスク・フォースに参加していることは特筆すべきである。1995年2月、UNOSOM II 撤退の最終局面でも、アメリカ中央軍指揮下に編成された撤退を支援する合同タスク・フォース (アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、インド、マレーシア、

パキスタン)に、インドは2隻のフリゲートを派遣した⁽⁶⁾。

第3にインドは、ソマリアにおいて自国陸軍の比較優位が生かされたと認識している。インド陸軍は、「国土の3分の1にあたる広範な地域を担当したにもかかわらず、その地域における民間人の死傷者は最小」であったと言及している⁽⁷⁾。インドのメディアも UNOSOM II を「成功物語」として紹介し、インドの成功の秘訣を「最小限の武力行使、最大限の人間的寛容によって、住民の人望を勝ち取る戦略」にあったと論評する (*India Today*, Aug. 31, 1994)。

ユーゴスラビアやソマリアにおける PKO が、アメリカや NATO 諸国の事実上の指揮の下で平和強制の性格を帯びることに対してインドは疑念を抱いた。それゆえ、UNOSOM II の失敗が、アメリカの PKO に対する熱意を急速に低下させた後も、インドは PKO の抱える問題点を、国連自体に起因するものではなく、大国の国連関与の仕方に起因すると捉えた。すなわち大国が国連の指揮命令権を無視したり (UNPROFOR のケース)、ほぼ独占したりすること (UNOSOM II のケース) に問題があったとインドは考えた⁽⁸⁾。こうした経験から、インドは「国連の指揮命令権」が厳格でない場合は、ミッションに参加しない方針を固めた。インドの PKO 政策における「国連主義」は、アメリカ主導の多国籍軍の行動を抑制する位置づけへと変容したのである。しかし、ボスニアやルワンダの PKO が、ジェノサイドを目前にしながら住民の保護を果たせなかったことを深刻に受け止めた欧米諸国を中心に、PKO の見直しが議論される中で、PKO の要請と欧米諸国のコミットメントの低下との間のギャップを埋める潜在能力を有するインド軍の PKO 能力に対する評価は高まった⁽⁹⁾。実際インドは、ジェノサイドの後に国連ルワンダ支援団 (United Nations Assistance Mission for Rwanda: UNAMIR) の活動に加わっている。インドの PKO は、国連の権威を強化することによって、多国籍軍や有志連合に対する統制的役割を期待するという外交のメッセージを担う一方で、軍事的には欧米諸国が国益重視 (自国の軍人の生命重視) に回帰するなかで、外から請われて不足する要員を提供するという役割を担うことになっ

た。

3. 複合型 PKO における地位の確立

ボスニアとルワンダ以降、人道的緊急性の観点から、強制措置を伴った国際社会の介入が容認されるようになり、その結果 PKO は、伝統的なものから紛争予防や国家再建といった複雑な活動を包含し、危険な任務を伴うものへと変容してきた（山下 [2005]、石塚 [2008]）。こうした複合型 PKO に、インドは外からの要請と期待を受けてつぎつぎと関与していった。とくにアフリカ地域における新しい PKO への需要の増大にもかかわらず、アフガニスタンやイラクを優先させる先進国からの供給が追いつかないなかで、インドは継続的に部隊を派遣し、困難に遭遇しながらも反乱勢力への対処能力に自信を深めていく。2009-10年度の国防省年次報告では、「インドは最も要請の高い部隊派遣国となっている」と記述されている（Ministry of Defence (GOI) [2010: 31]）。以下では、シエラレオネ、コンゴの事例から、複合型 PKO におけるインドの活動の特徴を検討する。

国連シエラレオネ・ミッション（UNAMSIL）は、1999年10月22日、安保理決議1270号によって設置された。インドはおおよそ1,500人から成る1個大隊を派遣し、2000年2月の安保理決議1289号によって拡大されたミッションの司令官ポストを得た。2000年5月、ジェイトリー司令官は、反政府勢力、革命統一戦線（Revolutionary United Front: RUF）の支配地域に国連のプレゼンスを確立すべく作戦を試みたが、ザンビア部隊やケニア部隊との連携がうまくいかず、500人以上の国連部隊が反政府勢力に捕えられた。外交交渉の結果、ザンビア兵とケニア兵は解放されたが、インド兵223人およびイギリス、ロシアを含む11か国からの軍事監視員が人質として残された。7月13日から17日にかけて、3,100人に増派されたインド軍を中心として、ナイジェリア、ガーナの大隊、インド、イギリスのヘリを加えた国連部隊は、ジェイトリー司令官の指揮で「ククリ」作戦を展開し、人質救出に成功した（Nambiar

[2009: 378-392], Jetley [2007a, 2007b])。UNAMSIL でインドが得た教訓は、内戦諸勢力間の合意の安定性が、隣国をはじめとする地域諸国の既得権（この場合ダイヤモンド採掘権）によって阻害されているということであった（Nambiar [2009: 398]）。ジェイトリー司令官は、副司令官ポストと事務総長特別代表とを握るナイジェリアとの間で摩擦が絶えなかったといわれている（*Paris Agence Press*, Feb. 15, 2001）。

国連コンゴ民主共和国ミッション（United Nations Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of Congo: MONUC）は、1999年に設置され、インドは当初から軍事監視員を派遣してきたが、2003年から部隊の派遣を開始し、2004年10月1日の安保理決議1565号を受けて、1個歩兵旅団を派遣している¹⁰⁰。インド部隊は、コンゴ国軍（Forces Armées de la République Démocratique du Congo: FARDC）と共同で武装解除・動員解除・再統合（Disarmament, Demobilization, and Reintegration: DDR）の推進、コンゴ国軍の訓練、2006年選挙の支援などの活動を行っている（Nambiar [2009: 233-245]）。ここでも、インド人兵は、金取引に関わった疑惑、レイプ疑惑などにさらされ、コンゴ政府が国連宛の書簡で、インド軍の交代のための次期派遣を受け入れない旨の申し入れを行うにいたる（BBC, Apr. 28, 2008; *Hindu*, May 28, 2008 and Nov. 26, 2008）。インド国防省は、事態を深刻に受け止め調査を行ったがレイプの事実の確認されず（Nambiar [2009: 250]）、その後コンゴ政府の国連に対する要請が取り下げられた。MONUC 要員の4分の1を構成するインド部隊の撤退は、国連にとって大きな損失となることから、インド軍派遣継続の背景には、コンゴ問題に関する事務総長特別代理アラン・ドス（Alan Doss, イギリス人）やイギリスの働きかけがあったと推測される。この事件の後もインド部隊は、紛争のエスカレーションを抑止するための武力行使をためらっていない。2009年12月、国軍が表明したヌクンダ（Nkunda）派の再統合プロセスを支援したが、合意が不成立に終わると、武力抗争が勃発した。ヌクンダ派が、ゴマ近郊の町サケ（Sake）を制圧したが、インド部隊の支援を受けた政府軍が町を奪還した（Nambiar [2009: 245]）。

このように、インド部隊は、タイムリーな武力行使（show of force）を決然と行うことによって、反政府勢力に対する抑止効果が発揮できると信じている。そしてこのような軍事合理的な任務遂行姿勢ゆえに、時として現地の利害関係勢力との間で摩擦を抱え込むことになる。しかし、国連のマンデートを積極的に解釈してリスクを取るインドの態度は、国連事務局のみならず、紛争の解決を望む欧米諸国からも、一定の評価を得ていると考えられる⁽¹¹⁾。

以上にみてきたように、インドの PKO は、国連主義外交の実践と捉えることができる。ここでいう「国連主義外交」は、2つの要素をもっている。ひとつは「大国間政治」の対極概念としての「国連主体の国際政治」であり、もうひとつは「インドの国益主導外交」の対極概念としての「超国家組織国連を強化する外交」である。冷戦期のインドの PKO は、第1の側面を強く有していたことは、国連コンゴ活動の派遣の経緯に表れている。

しかし、冷戦後は第2の側面がより強調されるようになっていくようにみえる。たとえば、陸軍のウェブは、次のように述べている。「インドは国連 PKO のために、繰り返し兵士の生命を賭してきているが、これは戦略的利益のためではなく、理念のためである。その理念とは世界的組織体（world body）を堅固とし、国際的平和と安全を強化することである。」PKO への貢献を「国益ではなく国際社会のため」と説明する論理は、シエラレオネにおける人質救出作戦の翌日に記者会見を行ったジャスワント・シン外相の以下の表現にも見て取れる。「インドはより大きな『戦略的目的』など一切もっていないかった。シエラレオネの PKO に関わったのは、アフリカ諸国との連帯（solidarity）の表現のひとつであった」（*Hindu*, July 17, 2000）。

第3節 軍事作戦としての PKO ——インドの優位性——

前節では、インドの PKO が国連主義外交の手段として機能してきたこと、

また、その国連主義の意味合いには、大国、とりわけアメリカ主導政治の抑制の意味合いと、国連の強化の意味合いとが含まれることをみた。そのいずれにしても、インドのPKO参加の意義は、国連へのコミットメントを示すことにある。しかし、PKOを軍の主要な任務と位置づける国は少ない（佐藤 [2003: 63]）。インド軍も、国境問題が未確定の中国や低強度紛争の継続するパキスタンに対する準備、国内の治安作戦、など多くの任務を抱えている。にもかかわらず、軍はPKO参加に肯定的であり、政府の決定があれば、さらなる増派も可能であると考えていることが、軍関係者への聴き取りの結果わかった¹²⁾。インド軍は以下の理由で、PKO参加を支持している。

第1に、軍はPKO任務が経験の蓄積として有用と考えている。ここでいう「経験」とは、他国との共同の経験だけでなく、異なる地勢環境での経験をも含む。PKOは軍にとってコストの低い訓練の機会を提供しているのである。コストが低い訓練という理由は、第2に、国連からの手当てが支給されるからである。国連の手当が個々の兵士にとっても、PKO参加の士気を高めている。第3に、軍は自国の能力や資質を相対的に把握する機会としてPKOを捉えている。そして現在のところ、訓練の度合いにおいても、プロフェッショナルリズムという資質においても、高い水準をアピールできていると自己評価している。

以下では、まずインド軍が基準とするPKOの原則を確認したうえで、PKOにおいて評価されるインドの能力、資質とは何か、換言すればインドの優位性を具体的にみていく。

1. 原則としての国連の指揮命令権

インド軍は、PKO参加に関する7つの「基本原則」を公式ウェブ上で公開している¹³⁾。この原則は、法的性格をもつものではなく、過去のPKOの経験から導かれた政府内の了解事項と考えられる。また、陸軍はPKOドクトリンをもっているが、公開はしていない¹⁴⁾。

- ① まず、「基本原則」は以下のとおりである。PKO 設立に先だち、紛争の平和的解決のためのあらゆる手段が尽くされていなければならない。
- ② PKO は、国連憲章の諸原則を厳格に遵守し、とくに国家の主権と領土的統合および内政不干渉の原則を尊重しなければならない。
- ③ PKO 派遣は、関係諸国の要請を受けてはじめて考慮される。またその指揮命令権は国連になければならない。
- ④ PKO のための資源は、国連の開発活動のための資源を犠牲にしてはならない。
- ⑤ 情勢の変化、あるいはマンデートと一致しなくなった活動については、活動の中止を躊躇すべきでない。
- ⑥ PKO と他の国連活動（人道的な国際救援活動を含む）との区別は明確に維持されなければならない。
- ⑦ 平和維持任務の予定期間は、明確な目的、任務を終結させる現実的基準及び撤退戦略（exit strategy）に拘束される。

上記の原則には、インドの経験から導かれた方針が示されている。第1に、インドが参加する PKO の客観的条件として、「関係諸国の要請」と「国連の指揮命令権」（原則③）があげられている。「国連の指揮命令権」への固執は、前節でみたとおりユーゴスラビアやソマリアの教訓から導かれており、たとえ国連決議を根拠としていても多国籍軍には参加しないことを内外に明言している¹⁵⁾。第2に、PKO が準拠する国連憲章の中でも「国家主権・領土的統合・内政不干渉」原則を強調することによって（原則②）、人道的介入が国家の分裂を促進するようなこと（ユーゴスラビアの事例）があってはならない、という考えが示されている¹⁶⁾。インドは「保護する責任」（Responsibility to Protect）に対しても「人道的介入や単独行動の口実」につながりやすいとして、慎重な姿勢を示している¹⁷⁾。第3に、インドは PKO を軍中心のものに限定していることが見て取れる。近年の複合型 PKO において、並行して実施される人道援助などと一線を画することを明言している（原則⑥）。

こうした原則からは、インドの PKO はきわめて伝統的にみえる（Prakash

表4 「基本原則」と「ドクトリン」の比較

内容		示唆
「基本原則」	ドクトリン中の「原則」	
国連の指揮命令権	国際的な支持 指揮命令権の統一	単独主義否定, 多国籍軍否定
関係諸国の要請	当事者の同意	内戦諸勢力の合意重視
国連憲章の諸原則の遵守—— とくに国家主権・領土的統 合・内政不干渉	相互の尊重	大国や地域諸国の介入否定
	公平性	
	正当性・信頼性・調整	
他の国連活動（人道援助な ど）との区別（原則⑥）		文民より軍が活動の主体

（出所） 筆者作成。

and Nandini [2005: 12])。しかし、実際は前節でみたとおり、7章型ミッションへの参加が常態となっている。それが容認されていることは、PKO ドクトリンから確認できる。ドクトリンが掲げる「平和維持の原則」は、①当事者の同意、②国際的な支持、③指揮命令の統一性、④公平性、⑤相互の尊重、⑥反乱対処、⑦正当性、信頼性、調整の存在、の7つであり、「基本原則」とおおむね一致している。一方ドクトリンでは、「憲章6章型のミッションが望ましいが、7章型ミッションへの参加も排除しない」と明言している（表4）。

2. 対反乱作戦（Counter Insurgency）

インドが相対的優位を示すことができる能力として、第1にあげられるのは、インド軍の反乱対処能力である。インド軍は、1950年代から北東諸州、1980年代にはパンジャブ州、そして1990年代以降はジャンムー・カシミール州において武装勢力に対処する活動を行ってきた。こうした活動は、国民に対しても国際社会に対してもアピールできる活動ではなかった。しかし、

9.11事件以降、アフガニスタンやイラクにおける米軍の対反乱作戦が論争の対象となるにつれて（福田 [2009]）、インドの反乱対処能力が軍事専門家の注目を集めるようになった。

インドの対反乱作戦（Counter Insurgency: COIN）の要諦は、紛争に関わる諸勢力の「合意」を重視することにある（Rajagopalan [2007], Goswami [2009]）。インドからみると、アメリカは国内で多様な勢力に対応する経験をもたず、また大規模な部隊を周到に準備する「遠征軍」であり、交渉の側面支援や、掃討作戦における現地住民の支持獲得までもを含む幅広い対反乱作戦に習熟していない¹⁸⁾。第1節でみたとおり、インド部隊は、現地の合意形成を促進すると同時に、スポイラーに対しては、即時に最小限の武力行使で対応している。反乱対処能力は、まさに複合型 PKO において求められる能力の基盤となっているのである（Nambiar [2009: 14]）。

インドの対反乱作戦能力をいち早く評価したのはアメリカである。2001年米軍は、ミゾラム（Mizoram）州に立地するインド陸軍の対反乱・ジャングル戦学校（Counter Insurgency and Jungle Warfare School: CIJWS）に、3人の研修生を派遣した。インド側にとって、これは初の外国人受け入れであった¹⁹⁾。CIJWS は2003年、米軍特殊部隊との間で共同訓練を実施し、その後定期的に共同訓練が行われている（Malik [2006: 105]）。諸外国からの高い評価に呼応して、国防省はメディアに対しても CIJWS を初公開した（Ministry of Defence (GOI) [2005]）。

3. プロフェッショナリズム

第2にあげられるインド軍の資質は、プロフェッショナリズムである。

プロフェッショナリズムの資質が、軍・国防関係者の間で強調されるようになったのは、ソマリア以降多くの途上国が PKO にあらたに参加するようになってからである。国防省の年次報告が、1998-99年版において、「われわれの部隊のプロフェッショナルなアプローチと人権尊重は、さまざまな非政

府組織や国連機関から尊敬されている。」と記述したのが、おそらくその最初と思われる（Ministry of Defense (GOI) [1999: 22]）。それ以降、多少の変動はあるものの、こうしたトーンの記述がほぼ維持され、2003-04年度の年次報告では、「インド兵のプロフェッショナリズムと献身、インド部隊のパフォーマンスの質は、平和維持活動という分野において質のベンチマークを設定した」と述べられている（Ministry of Defence (GOI) [2004: 31]）。

PKOに参加するインド部隊の「プロフェッショナリズム」は、軍と政府だけでなく、国民にも共有される規範となっていると考えられる。逆に、シエラレオネの事例のように、プロフェッショナリズムが傷つくと判断されれば、撤退の決定がなされることになる。

では、プロフェッショナリズムとは何を意味するのか。軍関係者への聴き取りの結果、異なる2つの意味合いをもっていることがわかった⁽²⁰⁾。第1に、軍にとって重要なのは、軍事的合理性の貫徹である（表5）。PKOの指揮を経験した複数の軍人が、国連の政治性や官僚主義の弊害を指摘している。たとえば、2007年に国連PKO局からフィールド支援局（Department of Field Support: DFS）が独立したことに對して彼らは、「兵站支援が現場に対して応答的でなくなる」として、否定的に評価している。軍の主張を代弁するかのようになり、ニルパマ・セン（Nirupam Sen）国連大使も、もし兵站部門が分離されれば、「機能的な効率性が損なわれ、われわれの兵は大きなリスクと危険に晒されることになるだろう」と反対を唱えている（*Inter Press News Service*, Feb.

表5 プロフェッショナリズムの意味

内容	示唆
軍事的合理性の優越	国連の政治性、官僚主義否定 軍事行動に関する国家独自の留保否定 能力主義主張
派遣地域、派遣国に関わる戦略的利益否定	PKO新規参入国（中国やアフリカ諸国）との差別化

（出所）筆者作成。

1, 2007)。現在もインドは国連において、「PKO は基本的に軍事オペレーションであり、フィールド支援はシンプルで効率的な軍事的オペレーションのモデルに基づく必要がある」との主張を繰り返している²¹⁾。

軍事的合理性を至上としていることを示す他の例としては、一部の発展途上国部隊が装備や訓練不足であるという批判、そして国連側が参加国を決定する際に、能力主義に基づき厳しく選抜するべきだ、との意見をあげることができる。さらに、各国独自の軍事行動に関する規制（いわゆる national caveats）がPKO のマンデートの障害になっているという見解も、複数の軍人から出された。それぞれの国の軍の特性や政治的事情を承知しつつも、たとえば担当区域などについて、いったん現地に派遣されたならば、本国の命令ではなく、司令官の命令に従うべきであるというのである。国連内部の官僚政治、あるいは国連構成国間の政治を極小化して軍事的合理性を追求しようとする姿勢は、インドPKO の特徴といえよう。

プロフェッショナルリズムの第2の意味合いは、インドの国益との隔離である。インドのPKO の派遣決定には、派遣地域または派遣国への影響力を保持しようとする考慮が希薄である。むしろそうした「戦略的利益」を持ち込むことは、ネガティヴに捉えられている。この点は、先に述べたように「国連主義外交」を「国益主導外交」と対置させる考え方と重なる。聴き取りを行ったある軍人は、「われわれはミッション終了後に何も残さない」と政治的影響力を行使しないことに胸を張り、また別の研究者は、インドのPKO は中国のように野心をもたない、と述べた²²⁾。

インドのプロフェッショナルリズムは、2008年10月、訪印した藩基文（パン・ギムン）国連事務総長の演説のなかでも触れられている。藩事務総長は、「インドのPKO への貢献は、その数の問題ではない。インド部隊は、プロフェッショナルリズムをもって役割にあたっている。彼らは受入国の地元住民と向き合うことに長けている」と称賛した²³⁾。

このようにインドは、PKO に対する先進国のコミットメントが低下した穴を埋める能力と責任を自負し、他の途上国との差別化をはかるばかりでは

なく、アメリカとの経験の差異をも強調している。たしかにその能力については、他国からも認められてきたことは、本節でみたとおりである。しかし、その責任までも認められているのかを、次節でみていく。

第4節 国連外交における PKO の位置づけ

インドは、PKO 分野における能力と実績を、国連における地位向上とどのように結びつけようとしているのか。それは他国から受容されるのか。対アメリカ、対国連に分けて観察していこう。

1. 米印軍事協力と PKO

国連安保理入りという目標達成のためには、常任理事国とりわけアメリカの支持が不可欠である。PKO が反「有志連合」から米印協力のアジェンダへと移行する過程を、米印2国間の文書から跡付けておく。

2000年3月、クリントン大統領とヴァジュペイー (A. B. Vajpayee) 首相の共同声明において、米印両国は「国連を含む国際安全保障システムを強化」し、「平和維持への取り組みについて国連を支持する」と述べている²⁴⁾。この声明は、アメリカ大統領による22年ぶりのインド訪問の折に発出されたこと、また1998年のインドの核実験から生じた両国の相違を乗り越えるものであったことから、米印間のパートナーシップ関係の起点と位置づけられるものである。

つづく2000年9月の両首脳間の共同声明において、国際安全保障問題に関して協議した内容として、「国連 PKO における印米協力の長い歴史、最近ではシエラレオネでのそれを想起」したと述べるのに続いて「両首脳は、平和維持その他国連活動において協力を拡大することに合意した」と述べている²⁵⁾。PKO は、国際安全保障に関する項目のなかで、不拡散問題、国際テロ

に先立って言及されているのである。PKO に関する合同作業部会の設置も合意され、2000年11月、デリーでその第1回会合が開催された²⁶⁾。

しかし、PKO 協力を米印軍事協力として定式化するには、2つの障害があった。ひとつは2003年のイラク戦争後の復興支援で顕在化した、「国連 PKO かアメリカ主導の多国籍軍か」、という古くて新しい問題であり (Choudhry [2006: 201-203])、もうひとつは国連安保理改革をめぐる問題である。

まず、第1の問題、すなわちインド軍のイラク派兵問題をみよう。インドは、2003年5月、アメリカからの要請を受け、イラク復興のために軍を派遣することを検討した。インド陸軍は内々に準備を進め、アメリカの政策担当者の間でも、インドの派兵が実現するとみられていた。しかし、7月中旬、内閣安全保障会議においてヴァジュペーイ首相は、インド軍のイラク派兵を見送る決断を下した (*Hindu*, July 15, 2003)。外務省年次報告によると、その決定は、「アメリカ、国連、イラク周辺国、イラク国民との幅広い協議」および「国内コンセンサス形成」の努力を経て下されたものであり、「インドの長期的国益、イラク国民への理解、湾岸諸国とのこれまでの関係、アメリカとの対話を考慮に入れてなされた」(Ministry of External Affairs (GOI) [2004: 90])。インドの派兵見送りは、アメリカを落胆させ、米印 PKO 協力の後退要因となる。

「国連 PKO かアメリカ主導の多国籍軍か」という問題に決着がつけられたのは、2005年6月に発表された、「米印防衛関係の新しいフレームワーク」文書においてである²⁷⁾。この文書には、「多国籍作戦における協同」が盛り込まれたが、「双方の共通利益が存する限りにおいて」という限定が付されている。一方で、「PKO がよりよく機能するために」第三国に対する「能力構築支援を行う」という、具体的協力事項が特定されている。つまり、米印両国が合同の軍事作戦に従事するにはまだ多くの障害があることを認めたうえで、アメリカが志向する多国籍軍による作戦、インドが志向する国連 PKO を二項対立的に捉えず、両者を切り離す形で妥協が図られた。そして、

インドが途上国の訓練を支援することに関して、アメリカが積極的に承認したことになった。

2005年以降は、第2の問題、すなわち国連安保理改革における米印の相違が、両国間のPKO協力の障害となる。インドは2004年9月以降、ブラジル、ドイツ、日本と連携して安保理改革をめざし、2005年7月、常任・非常任理事国の拡大を含む決議案を国連総会に提出した。2004年から2005年にかけてのコンゴへの派遣は、安保理常任理事国入りを念頭においたものであったとみられている。

このように安保理改革とPKOを結びつけることに対して、アメリカは是認できなかった。その理由は、アメリカが安保理改革そのものに消極的であったことに加えて、インドの主張がアメリカの既得権に抵触する可能性を含んでいたことである。なぜなら、インドは安保理国がPKOの計画立案に排他的に係ること、PKOに係る軍事情報を独占することを批判し、非同盟諸国グループを結集して部隊派遣国の関与を求めているからである。

その後、シン首相、ブッシュ大統領の両首脳間では、2005年7月、および2006年3月に共同声明が発出されている。とくに前者は、アメリカがインドへの原子力協力を認めた重要な声明であるが、いずれの声明においても、PKOについてはひとことの言及もない。PKOに関する合同作業部会とほぼ同時期に設置された対テロ合同作業部会が順調に継続されているのと対照的に、PKOにおける協力は、一歩も二歩も後退したのである。

2009年11月、オバマ大統領とマンモハン・シン首相の間で、3年半ぶりとなる共同声明が発出され、PKOにおける協力が復活した。グローバルな協力の1項目として「平和維持（筆者注：国連という接頭語はない）における協力の増大の余地」が確認されたのである²⁸⁾。続く2010年11月の声明において、ついに安保理改革とセットで、「国連」PKOにおける協力に焦点が当てられたのである。すなわち、「アメリカはインドを常任理事国として含む国連改革を期待する」と明言した直後のパラグラフで、「国連PKOの長期的持続性を含む、国連に関する問題について定期的協議を行う」ことに合意してい

る²⁹⁾。オバマ大統領は、同日に行ったインド議会での演説においても、同様の言い回しでインドの安保理常任理事国入りを明確に支持した。そしてそれに先立って、「われわれは、PKO ミッションに対するインドの卓越した貢献の長い歴史に、敬意を表する」と述べた³⁰⁾。プッシュ政権もオバマ政権も、インドの PKO における役割を評価することが、インドの安保理常任理事国入りを支持することに直結すること、またインドがそのような意図をもっていることをよく理解していたのである。

2. 部隊派遣国としての地位

インドは、PKO に関する問題について、国連でどのような主張をしているのだろうか。

インドは、部隊派遣国 (Troop Contributing Countries: TCC) が国連の政策決定プロセスに参加することを主張し、TCC と安保理との協議の制度化に貢献してきた。国連が TCC との協議の必要性を言明したのは、2001年の安保理決議1353号においてであるが、その背景には、インド軍およびヨルダン軍のシエラレオネからの撤退に際して非公式協議が行われたことがある (Choe-don [2007: 165])。TCC との協議の重要性は、2008年に国連 PKO 局が発表した原則とガイドライン (いわゆるキャップストーン・ドクトリン) にも認められた (UN-DPO-DFS [2008: 52])。

しかし、その後もインドは、安保理、TCC、事務局の3者協議がより実質的なものとなるよう主張を続けている³¹⁾。たとえば2009年6月、PKO 問題に関する安保理の討議においてプリ国連大使 (Hardeep Singh Puri) は、「国連コンゴ民主共和国ミッションの交戦規程 (Rules of Engagement: ROE) の変更は、国連事務次長が先に通知してきてから TCC と協議された」という事例を紹介しながら、より早い段階での協議の必要性を訴えた。さらにプリ大使は、「マンデートは明確かつ達成可能でなくてはならない」とするブラヒミ報告 (Brahimi Report) の勧告を引用しながら、マンデートの策定には「人員と資

源を投入している国の実質的関与が必要である」と述べている³²。「マンデートの明確性が欠如することは、現場にとって大きな問題である」というプリア大使の発言は、現場の部隊の意見を代弁している。また、インドは他のTCC諸国とともに、情報共有も求めているが、いずれも現場の兵士のリスクを減らすという、軍のプロフェッショナルな要望から導かれている。

TCCの事例は、ミッションの設置やマンデート策定などに密接に関わることによって、より安全かつ効率的に任務を遂行したいという、軍のプロフェッショナルな要望が、国連安保理に議席を得ることによって国連の政策決定により大きな影響力をもちたいという、政府全体としての上位目標の一部に組み込まれた様相をよく示している。

インドはまた、国連におけるPKOのアジェンダ形成に敏感に反応してきた。PKOにおけるジェンダー平等の問題がその一例である。国連PKO局では、紛争後社会において女性の参加を支援していくことの重要性が議論され、PKOがその役割モデルを担うために女性のPKO要員を拡大するという政策ガイドラインが2006年に示された（UN-DPO [2006]）。インドはこの要請に応じて、内務省管轄下の中央警察隊（Central Reserve Police Force: CRPF）から選抜した女性のみで構成される125名の警察隊を国連リベリア・ミッション（United Nations Mission in Liberia: UNMIL）に派遣した（Ministry of Home Affairs (GOI) [2007: 78]）。

このように、PKOの現場における能力と資質に自信を深めるインドは、そうした現場の主張を国連にインプットすることによって、PKOの効率化に役割を果たせると確信している。また、逆に国連におけるアジェンダをいち早く実践することを通して、自国の役割と責任をアピールしているのである。

おわりに

インドの PKO は、国際安全保障分野における大国への対抗手段から、アメリカを含む常任理事国と同等の責任と影響力を獲得する手段へと変容しつつある。PKO における貢献は、国連における政策決定へのより強い関与、さらにいえば安保理常任理事国の資格、を求めるインドの外交にとって、新たな資源として頻繁に利用されるようになった。

PKO が外交資源たりうる要因は、半世紀以上にわたる継続的なコミットメントから得られた蓄積と、冷戦後の外部環境の変化である。インドの PKO における「国連主義」は多義的である。その「国連主義」には、冷戦期から今日まで、欧米諸国主導の軍事行動を抑制したいという傾向と、国際公共益のために自己犠牲を払う意思を示したいという傾向とが混在している。そのような外交メッセージが観察されるものの、PKO はすぐれて軍事作戦として捉えられてきており、軍にとって国内の対反乱作戦 (COIN) の延長である。

冷戦後の外部環境の変化、すなわち PKO の性格の変化および途上国による参加の拡大が、インド PKO の高い評価につながった。インドの反乱対処能力は、複合型 PKO において必要な能力として再評価され、またプロフェッショナリズムの資質は、他の途上国では代替し得ない資質として称賛されている。PKO 分野においては、インドの自己認識と外からの評価とが一致しつつあるといえる。

しかし、インドがリスクの高い PKO を厭わない以上、事例でみたようなスキャンダルに加え、インド兵の死傷という問題が伴う³³。軍のプロフェッショナリズムやコミットメントを低下させることなく、PKO の成果を内外に宣伝することは、インド政府にとって、慎重さを要する課題である。

〔注〕

- (1) Statement by EAM at 65th session of UNGA , September 29, 2010 (<http://mea-india.nic.in/mystart.php?id=550316538>, 2010年10月7日アクセス)。
- (2) Press Conference by EAM on India's election to UNSC, October 12, 2010 (<http://mea-india.nic.in/mystart.php?id=190016563>, 2010年10月12日アクセス)。
- (3) <http://www.un.org/en/peacekeeping/missions/past/uneflbackgr2.html#two> (2010年10月17日アクセス)。
- (4) ネルールの議会における答弁 (Ministry of Defence (GOI), Historical Section [1976b])。
- (5) インド陸軍ホームページ, <http://indianarmy.nic.in/arunpk1.htm> (2003年1月9日アクセス)。
- (6) 国連ホームページ, <http://www.un.org/en/peacekeeping/missions/past/unsom2backgr2.html> (2010年3月7日アクセス)。
- (7) インド陸軍ホームページ, <http://indianarmy.nic.in/arunpk1.htm> (2003年1月9日アクセス)。
- (8) デリーにおける聴き取り調査 (2010年9月15日, 9月18日)。聴き取り相手は, 注12参照。
- (9) 2000年9月の米印共同声明は, 「国連 PKO における印米協力の長い歴史」を想起しているが, 実はこれはソマリアやシエラレオネを念頭においた表現である (Joint Statement, September 15, 2000)。
- (10) インド陸軍ホームページ, <http://indianarmy.nic.in/Site/FormTemplate/frmTemp1PLM3C.aspx?MnId=uEtfpgM1m8Q=&ParentID=0+tfAjEp50Y=> (2010年10月17日アクセス)。
- (11) 在インド, アメリカ駐在武官, イギリス駐在武官からの聴き取り (2010年9月16日, デリー)。
- (12) 2010年9月15日～9月21日, デリーにおける聴き取り調査。本節の基となっている聴き取り調査の相手は以下の方々。Lt. Gen. (Retd.) Dipankar Banerjee, Director, Institute of Peace and Conflict Studies (IPCS); Col. Harinder Singh, Institute for Defence Studies and Analyses (IDSA); Lt. Gen. (Retd.) Satish Nambiar, Former Commander of UNPROFOR; Lt. Gen. (Retd.) Randhir Kumar Mehta, Former Military Advisor to UNDPK; Gen. (Retd.) V. P. Malik, Former Chief of Army Staff; Brig. (Retd.) Gurmeet Kanwal, Director, The Centre for Land Warfare Studies (CLAWS)。また, 国際平和維持センター (CUNPK) 所属の幹部将校。
- (13) インド陸軍ホームページ, <http://indianarmy.nic.in/Site/FormTemplate/frmTemp2PLMLM4C.aspx?MnId=r7AZ1zNFGac=&ParentID=0+tfAjEp50Y=&flag=p> (Ministry of Home Affairs, 2010年10月15日アクセス)。

- (14) USI の CUNPK においてドクトリンを閲覧できたが、コピーは許可されなかった。
- (15) これに加えて、スリランカに派遣したインド平和維持軍 (India Peace Keeping Force: IPKF) のような単独の PKO にも参加は見合わせることを示唆しているが、これは別途検討が必要である。
- (16) バネルジーも、中国、インドにおける主権概念の優先を議論している (Banerjee [2005: 26-27])。
- (17) Statement by Amb Hardeep Singh Puri at the General Assembly Plenary Meeting on Implementing the Responsibility to Protect, July 24, 2009.
- (18) メヘタ退役中將 (元国連 PKO 局軍事顧問)、マリク退役大將 (元陸軍参謀長) からの聴き取り (2010年9月18日, 19日, デリー)。
- (19) <http://news.indiamart.com/news-analysis/us-commandos-trained-1620.html> (2006年12月12日アクセス)。
- (20) 注12参照。
- (21) Statement by Dr. Anupam Roy, Counsellor, on UN Peacekeeping at the substantive session of Special Committee, February 24, 2009.
- (22) コンダバリ (Srikanth Kondapalli) ジャワハルラール・ネルー大学教授からの聴き取り (2010年9月20日, デリー)。
- (23) <http://www.rediff.com/news/2008/oct/31moon.htm> (2011年4月28日アクセス)。
- (24) Joint U.S.-India Statement, "U.S.-India Relations: A Vision for the 21st Century," March 21, 2000 (<http://usinfo.state.gov/regional/nea/mena/india1.htm>, 2000年6月27日アクセス)。
- (25) U.S.-India Joint Statement, 15 September 2000, <http://usinfo.state.gov/cgi-bin/washfile....nsa&t=/products/washfile/newsitem.shtml> (2000年9月19日アクセス)。
- (26) Joint Statement on the India-US Joint Working Group on UN Peacekeeping Operations, New Delhi, November 2, 2000.
- (27) Embassy of India, Press Releases, New Framework for the U.S.-India Defense Relationship, Washington, DC, June 28, 2005.
- (28) Joint Statement by the United States of America and India: Partnership for a Better World, November 24, 2009.
- (29) Joint Statement of Prime Minister Dr. Manmohan Singh and President Barack Obama, New Delhi, November 8, 2010.
- (30) Full text of Obama speech in Parliament (<http://indiatoday.intoday.in/site/story/full-text-of-obama-speech-in-parliament/0/119263.html?complete=1>, 2011年5月11日アクセス)。
- (31) Statement by Dr. Anupam Roy, 注21参照。

- (32) Statement by Mr. Hardeep Singh Puri, Permanent Representative of India, on “Thematic Debate on Peacekeeping” at the United Nations Security Council on June 29, 2009
- (33) マリク元陸軍参謀長は、インド兵の被害の問題（ボディ・バック問題）を指摘した（2010年9月19日、デリー）。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 石塚勝美 [2008] 『国連 PKO と平和構築——国際社会における東ティモールへの対応——』 創成社。
- 佐藤丙午 [2003] 「軍隊の新たな役割と米国——同盟協力の視点から——」（「平成15年度安全保障国際シンポジウム報告書」 防衛研究所 63-80ページ）。
- 下谷内奈緒 [2007] 「PKO に生涯を捧げた軍人の理想と葛藤」 国際問題研究所コラム（http://www2.jiia.or.jp/column/200707/18-nao_shimoyachi.html, 2007年7月20日アクセス）。
- 福田毅 [2009] 「米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦——イラク戦争後の米陸軍ドクトリンをめぐる論争とその背景——」（『レファレンス』 国立国会図書館調査及び立法考査局 11月 77-101ページ）。
- 山下光 [2005] 「PKO 概念の再検討——ブラヒミ・レポートとその後——」（『防衛研究所紀要』 第8巻第1号 10月 39-79ページ）。

<英語文献>

- Banerjee, Dipankar [2005] “Current Trends in UN Peacekeeping, A Perspective from Asia,” *International Peacekeeping*, Vol.12, No. 1, Spring, pp. 18-33.
- [2008] “South Asia: Contributors of Global Significance,” in Donald C.F. Daniel, Patricia Taft, and Sharon Wiharta, eds., *Peace Operations: Trends, Progress, and Prospects*, Washington, D.C.: Georgetown University Press, pp. 187-201.
- Banerjee, Dipankar, and Ramesh Thakur [2006] *Emerging Challenges in UN Peacekeeping Operations: An Indo-Japanese Dialogue*, New Delhi: Sanskriti.
- Bullion, Alan [2001] “India in Sierra Leone: A Case of Muscular Peacekeeping?” *International Peacekeeping*, Vol. 8, Issue 4, Winter, pp. 77-91.
- Choedon, Yeshi [2007] “India and the Current Concerns of UN Peacekeeping: Issues and Prospects,” *India Quarterly*, Vol. 63, No. 2, April-June, pp. 150-184.
- Choudhry, Shantonu [2006] “The Future of Indo-US Cooperation in Multilateral and

- Bilateral Peacekeeping Operations,” in Sumit Ganguly, Brian Shoup, and Andrew Scobell, eds., *US-Indian Strategic Cooperation into the 21st Century*, Abingdon: Routledge, pp. 192-206.
- Cohen, Stephen P. [2001] *India: Emerging Power*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press (スティーヴン・フィリップ・コーエン, 堀本武功訳『アメリカはなぜインドに注目するのか』明石書店 2003年).
- Goswami, Namrata [2009] “India’s Counter-insurgency Experience: The ‘Trust and Nurture’ Strategy,” *Small Wars and Insurgencies*, Vol. 20, Issue 1, March, pp. 66-86.
- Inder Singh, Anita [1993] *The Limits of British Influence: South Asia and Anglo-American Relationship, 1947-56*, London: Pinter Publishers; New York: St. Martin’s Press.
- Jetley, V. K., Lt. Gen. (Retd.) [2007a] “‘Op Khukri’ - The United Nations Operation Fought in Sierra Leone, Part I,” *USI Journal*, No. 567, January-March, pp. 81-94.
- [2007b] “‘Op Khukri’ - The United Nations Operation Fought in Sierra Leone, Part II,” *USI Journal*, No. 568, April-June, pp. 216-227.
- Krishnasamy, Kabilan [2001] “‘Recognition’ for Third World Peacekeepers: India and Pakistan,” *International Peacekeeping*, Vol. 8, Issue 4, Winter, pp. 56-76.
- [2003] “The Paradox of India’s Peacekeeping,” *Contemporary South Asia*, Vol. 12, No. 2, June, pp. 263-280.
- Malik, V. P. [2006] “Indo-US Defense and Military Relations: From ‘Estrangement’ to ‘Strategic Partnership’,” Ganguly et al., eds., *US-Indian Strategic Cooperation into the 21st Century: More than Words*, London and New York: Routledge, pp. 82-112.
- Nambiar, Satish [1999] “United Nations Peacekeeping Operations: Problems and Prospects,” A paper presented at an International Seminar, New Delhi, March 17-19 (http://www.indianembassy.org/policy/Peace_Keeping/UN_Seminar, 2010年3月5日アクセス).
- [2004] “South Asian Contributions to United Nations Peacekeeping Operations, with Particular Reference to India’s Participation,” in Ramesh Thakur and Oddny Wiggen, eds., *South Asia in the World: Problem Solving Perspectives on Security, Sustainable Development, and Good Governance*, Tokyo and New York: United Nations University, pp. 104-114.
- [2006] “Robust Peacekeeping Operations, Rapid Deployment Capability for the UN: An Indian Perspective,” *USI Journal*, No. 566, pp. 522-531.
- [2009] *For the Honour of India: A History of Indian Peacekeeping*, New Delhi: United Service Institution of India.

- Nayar, Baldev Raj, and T. V. Paul [2003] *India in the World Order: Searching for Major-Power Status*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Neack, Laura [1995] "UN Peace-keeping: In the Interest of Community or Self?" *Journal of Peace Research*, Vol. 32, No. 2, May, pp. 181-196.
- Prakash, B. S., and K. Nandini [2005] "Issues and Challenges in Modern Peace Operations," *Strategic Analysis*, Vol. 29, No. 1, January-March, pp. 5-15.
- Rajagopalan, Rajesh [2007] "Force and Compromise: India's Counter-Insurgency Grand Strategy," *South Asia*, Vol. 30, No. 1, April, pp. 75-91.
- Rikhye, Indar Jit [1993] *Military Adviser to the Secretary General: U.N. Peacekeeping and the Congo Crisis*, London: Hurst and Co.
- [2002] *Trumpets and Tumults: The Memoirs of a Peacekeeper*, New Delhi: Manohar.
- SarDessai, D. R. [1968] *Indian Foreign Policy in Cambodia, Laos, and Vietnam, 1947-1964*, Berkeley: University of California Press.
- United Nations, Department of Peacekeeping Operations (UN-DPO) [2006] *DPKO Policy Directive, Gender Equality in UN Peacekeeping Operations*, November, New York.
- United Nations, Department of Peacekeeping Operations and Department of Field Support (UN-DPO-DFS) [2008] *United Nations Peacekeeping Operations: Principles and Guidelines*, New York.

<インド政府 (Government of India: GOI) 公文書>

- Ministry of Defence (GOI) [1994] *Annual Report, 1993-94*, Delhi.
- [1999] *Annual Report, 1998-99*, Delhi.
- [2004] *Annual Report, 2003-04*, Delhi.
- [2005] *Annual Report, 2004-05*, Delhi.
- [2010] *Annual Report, 2009-10*, Delhi (<http://mod.nic.in/reports/welcome.html>, 2011年1月5日アクセス).
- Ministry of Defence (GOI), Historical Section [1976a] *History of the Custodian Force (India), in Korea: 1953-54*, Delhi.
- [1976b] *The Congo Operation: 1960-63*, Delhi.
- Ministry of External Affairs (GOI) [2004] *Annual Report, 1 January 2003-31 March 2004*, Delhi.
- Ministry of Home Affairs (GOI) [2007] *Annual Report, 2006-07* (http://www.mha.nic.in/uniquepage.asp?Id_Pk=288, 2008年1月5日アクセス).

